

授業の事後検討会でチャットを活用した際の 投稿内容を分析する試み

An attempt to analyze the content of the postings when chat was used
in Lesson Conference

堀田雄大¹ 八木澤史子² 三井一希³ 佐藤和紀⁴ 堀田龍也⁵
Yudai Hotta¹ Fumiko Yagisawa² Kazuki Mitsui³ Kazunori Sato⁴ Tatsuya Horita⁵

¹熊本大学大学院 ²千葉大学 ³山梨大学 ⁴信州大学 ⁵東京学芸大学
¹Graduate School, Kumamoto University ²Chiba University ³Yamanashi University
⁴Shinshu University ⁵Tokyo Gakugei University

<あらまし> 本研究では、授業の事後検討会において教員がチャットで共有している内容の実態を把握することを目的として、チャットの投稿内容に関する調査を実施した。4回の検討会を調査した結果、チャットへの投稿者数の割合は、各検討会によって異なっていた。事後検討会でのチャットの投稿内容は、授業者とは異なる想定や手立てといった、新たな視点の投げかけや、自分の経験に基づく授業の解釈を共有する内容が確認された。

<キーワード> 教員研修, チャット, 学び合い

1. はじめに

文部科学省(2024)では、ICTを活用した教員研修の一環として、教員がチャットを活用して情報共有をすることで、個々のペースで情報を参照できる効果が紹介されている。GIGAスクール構想を推進する取組として、今後はチャットを活用した研修が考えられる。

これまでも、ICTを活用した教員の学び合いを実現するためのシステムが開発されており(中原ほか 2000)、教員同士の相互作用の可視化が有効であることが示唆されている。

教師の学び合いの場の一つに、授業後の事後検討会がある。事後検討会では、授業者の反省、全参加者による討議、外部講師からの指導助言という流れが組まれることが多い(藤本 2017)。対面においては、一人一人の発言、授業者の応答というように意見が続く場合は、発言できる参加者の数が限られることが懸念される。チャットは、このような時間が限られた検討会において、即時的なやり取りが可能になるため、対面では挙手や指名でしか発言の機会が得られなかった参加者にとっても、自分のペースで意見を共有でき、より活発な交流が生まれる可能性がある。堀田ほか(2024)では、事後検討会でチャットを活用した教員に対して実施したアンケート結果から、チャットを活用することで、情報共有や授業における関心事の深化ができたと考える教員が多かったことが示唆された。し

かし、どのような情報が共有されていたのか、どんな関心事が投稿されていたのかは明らかにされていない。そこで、授業の事後協議会において教員がチャットで共有している内容の実態を把握することを目的として、チャットの投稿内容に関する調査を実施した。

2. 研究の方法

堀田ほか(2024)で研究対象としたA県のF小学校で開催された有志の教員で企画した授業研究会について調査を実施した。授業は午前中3本、午後2本が公開された。事後検討会は、午前中3回、午後の授業については合同検討会として1回実施した。全て60分間実施した。

4回の事後検討会では、参加者全てにチャットが活用できることをアナウンスした。チャットは、様々な情報端末で登録できる手軽さや個人情報保護の観点から、LINEのオープンチャットシステムを使用し、二次元コードを読み取ることでチャットにアクセスできるようにした。

分析は次の手順で行なった。(1)4回の事後検討会におけるチャットの総数、投稿者数を数え、平均と標準偏差を算出し、協議対象となった教科と共に一覧にまとめた。(2)すべての投稿内容について、投稿時間、投稿者名、投稿の記述を表に整理した。(3)投稿内容の分類は、坂本(2012)における「実践の表象」

のカテゴリを用いた。「実践の表象」は「教師たちが互いの授業に対する認識を高め合うための実質的なリソース」となるとされ、本研究での事後検討会における教師の学び合いの様相を具体的に分析できると考えた。一つの投稿に一つのカテゴリが含まれるように分類した。第一筆者が分類し、第二筆者と協議しカテゴリを決定した。

3. 結果と考察

4回の事後検討会での、チャットの投稿数、投稿者数、協議対象の教科を表1に示す。チャットへの投稿数は、24～58回であった。チャットへの参加者は、26～107人で、投稿者数は、13～27人であった。チャットへの投稿者数の割合は、最も低かったのは検討会A（18.6%）、最も高かったのは検討会D（57.4%）で、標準偏差は19.7となり、検討会ごとの差がみられた。

「実践の表象」を用いて投稿内容の分類を行った結果を表2に示す。すべての検討会で、「推論」が占める割合が20%以上となった。「足場かけ、考える観点（中略）このあたりを明示的に示すか、匂わせるかは教科特性があるんでしょかね」など、授業者の意図を予想したり、質問したりする内容がみられた。全体では、「問題の表象」が2番目に多かった。「主体性を引き出すためには、問いと同時に、既習知識が必要です。組まなければいけない足場が多かった授業という点は納得」など、授業者の意図を解釈し、児童の様子を分析的に述べている投稿がみられた。

投稿内容には、授業者とは異なる想定や手立てといった、新たな視点の投げかけや、自分の経験に基づく授業の解釈を共有する内容を確認できた。今後は、投稿内容のカテゴリをもとに、各検討会で中心的な話題となっていたことや、投稿を促進する投稿者等の存在の有無について検討を進めていく。

参考文献

- 藤本和久（2017）授業研究の主体は誰か 鹿毛雅治、藤本和久（編）「授業研究を創る」。教育出版、pp 27-31
- 堀田雄大、八木澤史子、三井一希 佐藤和紀、堀田龍也（2024）授業の事後検討会でのチャット活用による教員の実態に関する事例調査。日本教育工学会研究報告集、24(1)：79-85
- 文部科学省（2024）標準仕様とクラウドを活用した教員研修の工夫と効率化の取組、リーディングDX スクール事業公開学習会レポート Vol.6。
<https://leadingdxschool.mext.go.jp/feature/1939/>（参照日 2024.05.23）
- 中原淳、西森年寿、杉本圭優、堀田龍也、永岡慶三（2000）教師の学習共同体としてのCSCL環境の開発と質的評価。日本教育工学会誌、24(3)：161-171
- 坂本篤史（2012）授業研究の事後協議会を通じた小学校教師の談話と教職経験・教職経験年数と学校在籍年数の比較から。発達心理学研究、23(1)：44-54

表1 4つの事後検討会におけるチャットの総数、投稿者数、協議対象の教科

	検討会A (n=187)	検討会B (n=63)	検討会C (n=19)	検討会D (n=47)	平均	標準偏差
チャットの投稿数	51回	24回	32回	58回	41回	13.7
チャット登録数	107人	57人	26人	47人	59人	29.8
チャット投稿者数	20人 (18.6%)	15人 (26.3%)	13人 (50.0%)	27人 (57.4%)	18人 (30.5%)	5.4 (19.7)
協議対象の教科	算数・国語	算数	算数	国語	-	-

表2 「実践の表象」のカテゴリを用いた投稿内容の分類

	検討会A (n=51)	検討会B (n=24)	検討会C (n=32)	検討会D (n=58)	平均	標準偏差
	投稿数 (%)	投稿数 (%)	投稿数 (%)	投稿数 (%)	投稿数 (%)	
対象授業の表象	4 (7.8)	1 (4.2)	2 (6.3)	10 (17.2)	4 (9.7)	3.5
推論	12 (23.5)	14 (58.3)	7 (21.9)	16 (27.6)	12 (29.2)	3.3
問題の表象	16 (31.4)	6 (2.5)	1 (3.1)	12 (20.7)	9 (22.0)	5.7
可能性の想定	7 (13.7)	1 (4.2)	9 (28.1)	6 (10.3)	6 (14.6)	2.9
代案	3 (5.9)	2 (8.3)	6 (18.8)	5 (8.6)	4 (9.7)	1.6
その他	9 (17.6)	0 (0.0)	7 (21.9)	9 (15.5)	6 (14.6)	3.7